View metadata, citation and similar papers at core.ac.uk
brought to you by CORE

【論　説】

2008年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅱ・完）

山　田　　茂

目　次

1　はじめに
2　調査方法の概要
3　全国についての集計結果における「不詳」率の水準の検討
4　「不詳」率の属性別傾向の検討（以上本誌153号）
5　大都市圏における「不詳」率の水準の検討（以下本号）
6　住宅・世帯を対象とする他の調査結果との比較
むすびにかえて

5　大都市圏における「不詳」率の水準の検討

本節では，2008年住宅・土地統計調査の結果における「不詳」率が全国の水準よりも全般に高かった大都市圏，特に大都市における状況を考察する。

まず大都市圏における「不詳」率の状況をみてみよう。表5－1は，全国についての結果において「不詳」率が特に高く，20％前後に達していた「家計を主に支える者の別世帯の子の有無（以下では「別世帯の子の有無」と表記）」・「同・入居時期」の2項目の10大都市圏における「不詳」率の状況を示したものである。各大都市圏は，その中心に所在する大都市への通勤圏とみなせる市区町村から構成されている[1)]。10大都市圏のうち関東・近畿・札幌の3つの大都市圏において両項目の「不詳」率が全国の水準よりもかなり高いことが確認できる。

表 5－1　大都市圏における「不詳」率

（単位：％）

調査項目	別世帯の子の有無	家計を主に支えるものの入居時期
札幌大都市圏	25.9	22.5
仙台大都市圏	17.0	16.3
関東大都市圏	30.6	27.3
新潟大都市圏	12.0	10.9
静岡大都市圏	12.5	11.2
浜松大都市圏	18.8	15.5
中京大都市圏	18.8	16.9
近畿大都市圏	25.6	22.7
広島大都市圏	20.6	18.2
北九州・福岡大都市圏	21.3	19.2
全国	21.0	18.7

つぎに，各大都市圏の中心に所在する大都市における「不詳」率の状況をみてみよう。表 5－2 は，主な調査項目における「不詳」率を全国および 18 の大都市（東京都区部および 17 政令指定都市）について示したものである。各大都市についての「不詳」率は，静岡市・新潟市などの一部の項目を除いて全国の水準よりも高い。大都市の中では東京都区部の「不詳」率の水準が約半数の項目において最高となっているが，一部の項目では名古屋市・京都市・広島市などの「不詳」率が東京都区部の水準を上回っている。また，全国の普通世帯数の約 30％を占めるに過ぎない 18 大都市において全国の「不詳」の半数近く（項目によって 43％～50％）が発生していることがわかる。

つづいて各項目の「不詳」率が最も高かった東京都区部を中心とする大都市圏内部の状況をみてみよう。表 5－3 は，東京 70 キロ圏の中心（旧都庁所在地・千代田区有楽町駅付近）からの距離帯別に「建築の時期」「入居時期」の 2 つの項目の「不詳」率を示したものである。10km 圏内（都心所在の 15 区に相当）については「民営借家」およびそのうちの「共同住宅・その他[2)]」についての結果も示した。2 項目とも中心に近づくほど「不詳」率が高まる

表5−2　18大都市における「不詳」該当率

（単位：％）

調査対象	普通世帯													
	普通世帯	普通世帯		家計を主に支えるもの							主世帯			
						雇用者								
調査項目	総数（万世帯）	家族類型	世帯の型	年齢	従業上の地位	通勤時間	別世帯の子の有無[1]	入居時期	世帯年収	畳数	住宅の所有関係	建築の時期	浴室の有無	敷地の所有
札幌市	84.6	3.9	6.6	5.7	26.9	1.4	30.5	26.6	4.6	3.0	3.0	9.6	3.0	11.7
仙台市	44.7	2.5	2.7	4.0	25.6	2.2	27.3	26.8	3.7	2.1	2.2	4.6	2.2	8.9
さいたま市	46.9	2.7	5.7	6.7	21.9	2.1	24.7	22.7	6.4	3.6	3.6	8.9	3.6	12.7
千葉市	37.3	3.4	12.2	13.4	20.6	1.6	24.9	19.8	13.1	2.5	2.5	8.4	2.5	10.1
東京都特別区部	418.9	5.6	11.7	13.5	41.3	4.3	46.7	42.2	15.3	7.6	7.6	16.3	7.6	18.7
横浜市	149.7	0.4	1.9	1.9	22.5	1.5	23.5	22.8	6.2	4.9	4.9	6.1	4.9	11.9
川崎市	61.6	5.1	11.7	13.6	31.2	2.7	35.7	32.0	15.3	6.5	6.5	13.4	6.5	14.9
新潟市	29.7	5.2	7.3	9.9	14.5	0.9	16.4	14.9	9.8	3.2	3.1	7.2	3.1	9.6
静岡市	27.0	2.5	4.3	4.6	14.6	1.3	16.9	15.2	3.9	2.1	2.1	7.8	2.1	8.6
浜松市	29.4	2.9	4.8	5.8	18.8	1.5	24.0	19.0	5.7	3.2	3.2	10.7	3.2	9.2
名古屋市	96.5	7.7	13.0	15.7	26.9	2.1	46.3	27.6	15.1	4.9	4.9	8.9	4.9	10.2
京都市	66.0	5.1	12.9	15.1	34.6	2.3	39.9	35.4	14.3	6.2	6.2	13.9	6.2	20.0
大阪市	126.4	4.4	6.6	8.0	31.6	1.7	33.0	32.1	7.8	5.7	5.7	7.3	5.7	11.7
堺市	33.3	5.9	7.6	9.4	23.9	1.6	29.0	23.7	8.2	4.9	4.9	9.0	4.9	14.2
神戸市	66.7	1.4	7.9	8.4	19.3	1.0	20.1	19.6	8.9	2.6	2.6	3.1	2.6	12.2
広島市	49.6	3.9	13.3	15.1	21.7	2.4	25.9	22.8	14.5	1.4	1.4	8.8	1.4	10.4
北九州市	41.4	0.7	2.6	2.6	17.2	1.3	18.5	18.0	4.1	2.9	3.0	4.2	3.0	8.6
福岡市	67.3	1.3	3.7	3.7	33.1	2.3	35.7	33.8	7.0	5.3	5.4	9.2	5.3	11.3
18大都市計	1477.1	4.0	8.5	9.7	29.9	2.4	34.4	30.5	10.7	5.2	5.2	10.5	5.2	13.8
（対全国：％）	(29.66)	(43.34)	(44.58)	(44.91)	(48.48)	(44.64)	(48.69)	(48.47)	(50.39)	(43.24)	(46.41)	(50.35)	(50.43)	(42.91)
全国	4980.4	137.7	280.1	319.2	910.9	32.4	1044.5	929.1	151.4	356.8	340.0	151.6	151.2	205.4

傾向が認められる。また，10km 圏内の「民営借家」・「同・共同住宅・その他」[3] では，「入居時期不詳」率が 60％近くに達している。10km 圏内では「都市再生機構・公営の借家共同住宅」でも「入居時期不詳」率が 40％を超えている。このような傾向は，大阪 50 キロ圏[4]・名古屋 50 キロ圏[5] の距離帯別の集計結果にも似通ったものがみられる[6]。また住宅・土地統計調査の 1998 年・2003 年実施分の距離帯別の集計結果にもほぼ同様の傾向が認められる。各大都市圏では，中心部に近づくほど不在がちな「1 人世帯」・非協力が発生しやすい「共同住宅」居住世帯・最近入居した世帯・業務用としても利用されている住宅の比率が高いことが作用していると考えられる。

このように「不詳」率が非常に高い大都市の市域を区レベルまで細分してその発生状況をみてみよう。表 5－4 は，「家計を主に支える者の従業上の地位（以下では「従業上の地位」と表記）」項目の「不詳」率が 40％以上の区

表 5－3　距離帯別「不詳」世帯比率

（単位：％）

	東京圏					名古屋圏		大阪圏	
	「不詳」比率		世帯属性比率			「不詳」比率		「不詳」比率	
距離帯 住宅の所有関係 建て方	建築の時期	入居時期	共同住宅[1]	1 人世帯[1]	2006年以降入居[2]	建築の時期	入居時期	建築の時期	入居時期
距離帯計	10.9	27.4	56.6	33.9	13.8	6.3	17.0	8.0	24.0
60 ～ 70km	6.1	11.2	20.7	21.5	11.6	－	－	－	－
50 ～ 60km	5.8	15.1	31.2	25.7	13.9	－	－	－	－
40 ～ 50km	7.9	17.3	38.3	25.7	13.4	7.9	12.0	8.2	22.5
30 ～ 40km	8.6	21.4	47.9	27.7	13.6	5.2	11.7	6.9	20.7
20 ～ 30km	8.9	24.2	58.9	32.1	15.5	3.9	12.6	5.5	20.3
10 ～ 20km	14.7	35.3	69.1	39.8	14.1	5.4	13.8	7.9	22.5
0 ～ 10km[1]	16.6	46.5	79.6	50.7	11.6	9.0	27.6	10.2	31.3
民営借家	15.9	56.3	89.5	39.0	19.3	8.0	37.4	7.7	41.6
共同住宅・その他	－	57.6	99.9	－	19.3	－	40.1	－	45.4

1）　主世帯総数に対する比率。
2）　普通世帯総数に対する比率。
3）　東京圏は 15 区，名古屋圏は 15 区・2 市・4 町，大阪圏は 23 区・4 市。

を示したものである。すべて大都市中心部の区であり，「不詳」率が最も高い大阪市浪速区・東京都港区では 60％以上に達している。これらの地域では民営借家共同住宅居住世帯・1 人世帯の比率が非常に高く，共同建て形式の非専用住宅を業務用に使用している場合も多いので，実地調査はきわめて困難であったと考えられる。

この「従業上の地位」という項目の「不詳」率が 60％以上という全国の最高水準であった 2 つの地域（大阪市浪速区・東京都港区）と大阪市全域・東京都区部全域・全国の調査結果を，表 5－5 に対比した。実地調査の阻害要因の状況を反映していると考えられる「共同建て住宅居住世帯」比率・「1 人世帯」比率も示した。この 2 つの地域では，当然のことながら「不詳」数は「雇用者」「自営業者」などの他のカテゴリーの該当者数を大幅に上回っており，この項目の両区についての結果の利用は非常に困難といえる。また，大都市の中心に所在する他の区についての結果も類似の状況にある。

表 5－4
「従業上の地位」不詳

（単位：％）

市　　区	不詳率
大阪市浪速区	65.9
東京都港区	61.1
大阪市中央区	56.2
東京都渋谷区	53.6
東京都新宿区	52.7
東京都豊島区	51.9
京都市下京区	51.6
東京都中野区	51.2
名古屋市中区	50.8
東京都練馬区	49.9
大阪市北区	49.1
大阪市西区	47.7
東京都目黒区	46.7
東京都世田谷区	44.7
東京都文京区	44.3
福岡市博多区	44.3
東京都品川区	43.2
東京都北区	42.2
福岡市中央区	41.8
京都市東山区	40.2

表 5－5 「従業上の地位」などの世帯属性比率

（単位：％）

		全国	東京都区部全域		大阪市全域	
				港区		浪速区
従業上の地位	自営業主	12.3	10.3	8.7	10.6	5.8
	雇用者	47.1	34.6	21.6	36.0	18.6
	無職	22.4	13.7	8.5	21.7	9.7
	不詳	18.3	41.3	61.2	31.6	65.9
共同建て住宅居住世帯		41.6	73.6	87.5	70.0	92.5
1 人世帯 2)		29.7	45.1	57.9	44.0	65.8

1）　家計を主に支える者の従業上の地位
2）　対主世帯総数。

つぎに最も深刻な状況であった東京都区部における「不詳」の発生に対する住民の世帯構成の影響をみてみよう。表5－6は，実地調査が特に困難であったと考えられる世帯属性（「1人世帯」「木造共同住宅」「非木造共同住宅」）に限定して「世帯の型」など8件の調査項目についての全国と東京都区部居住世帯の「不詳」率を対比したものである。各項目とも「1人世帯」「木造共同住宅」「非木造共同住宅」では，「不詳」率が全体よりも大幅に高くなっている。このうち東京都区部の「1人世帯」では，世帯自身が調査票に記入しなければ調査員が（近隣などからの聞き取りによって）把握できない情報である「別世帯の子の有無」の項目の「不詳」率が61％に達している。実地調査を困難にする条件が重なれば，どの項目でも「不詳」率が非常に高くなっていることがわかる。

つぎに，郊外も含めて大都市圏所在の地域を細分して市区町単位の「不詳」

表5－6　全国および東京都区部における世帯属性別「不詳」率

（単位：％）

対象		家計を主に支える者					世帯		
調査項目 世帯属性		世帯の型	年齢	従業上の地位	別世帯の子の有無	入居時期	世帯年収	建築時期	住宅の所有関係
全国		5.6	6.4	18.2	21.0	18.7	6.8	7.2	3.1
1人世帯 1)		12.7	12.7	—	37.5	—	13.3	—	5.2
共同住宅居住 2)	木造住宅	10.2	14.6	—	—	(36.1)	16.8	24.5	10.4
	非木造住宅		11.0	(37.1)	—		11.6	8.8	4.4
東京都区部		11.7	13.5	41.3	46.7	42.2	15.3	16.3	7.6
1人世帯 1)		17.9	17.9	—	61.4	—	19.9	—	8.0
共同住宅居住 3)	木造住宅	13.9	22.5	—	—	(54.7)	26.1	40.8	15.3
	非木造住宅		14.2	(56.0)	—		15.7	13.0	5.5

1）1人世帯の「世帯の型不詳」は「年齢不詳」を意味する。
2）「従業上の地位」の「不詳」率は，「民営の借家」のうち「非木造住宅居住世帯」についてのもの。「入居時期」の「不詳」率は，「民営借家」のうち「共同住宅」居住世帯についてのもの。
3）「従業上の地位」の「不詳」率は，「民営の借家」のうち「非木造住宅」居住世帯についてのもの。「入居時期」の「不詳」率は，「民営借家」のうち「共同住宅・その他」居住世帯についてのもの。

率の状況を詳しくみてみよう。図 5－1 は，東京都所在の市区町について「従業上の地位」の「不詳」率と「非木造民営借家」比率の関連を示したものである。表 5－6 でみたように「非木造民営借家」は，「木造民営借家」とならんで実地調査において協力が一般に得にくい属性の世帯である。東京都に所在する「非木造民営借家」の 99％以上を共同建て形式の住宅が占めている。図 5－1 では，各市区町における「非木造民営借家」の比率が高いほど，「従業上の地位」の「不詳」率が一般に高くなっている。同様に市区町単位の「従業上の地位不詳」率が，その市区町村の 1 人世帯比率が高くなれば上昇する傾向も確認できる。住宅の形式・世帯規模が地域全体の「不詳」率の水準に強く作用しているといえよう。

図 5－1　東京都の市区町

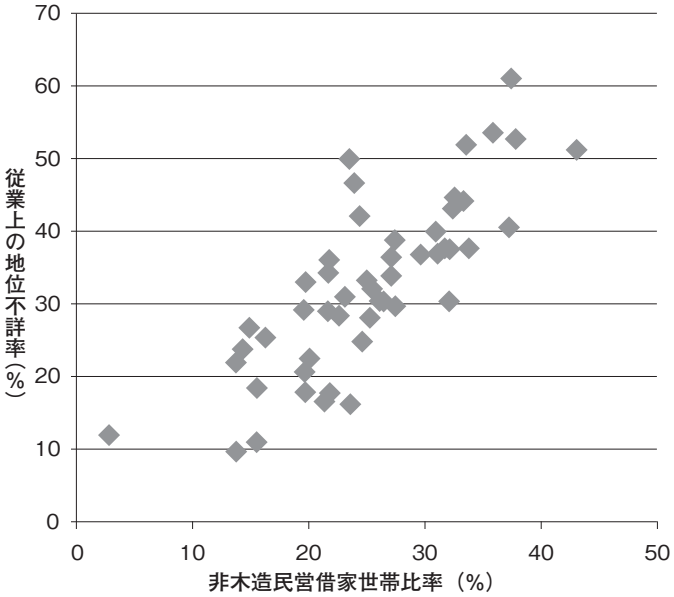


図 5－1 とほぼ同様の状況は，大阪府所在の市区町（図 5－2）および愛知県所在の市区町（図 5－3）についての結果にも認められる。

図 5－2　大阪府の市区町

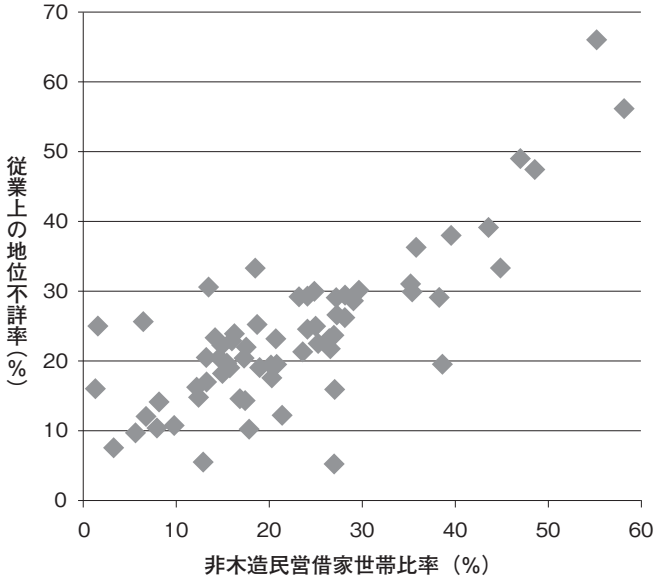
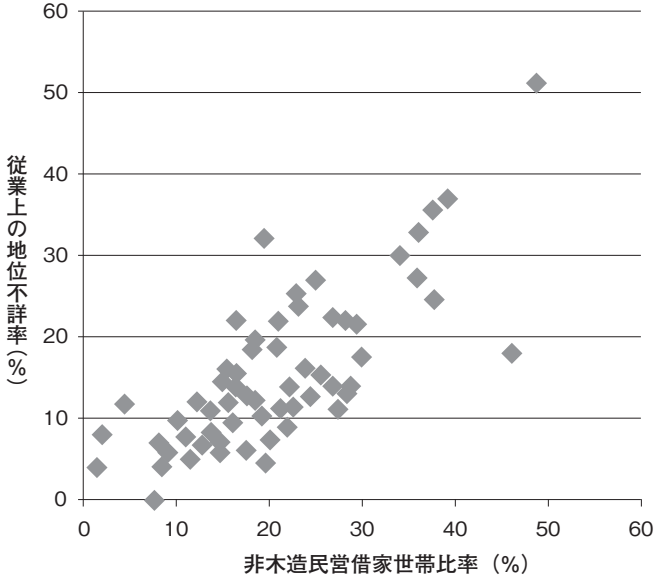


図 5－3　愛知県の市区町



注

1） 住宅・土地統計調査の大都市圏は，「中心市」及び「周辺市町村」によって構成されており，その設定基準は以下のとおりである。大都市圏の「中心市」は，東京都特別区部及び政令指定市とする。ただし，中心市がお互いに接近している場合は，それぞれについて大都市圏を設定せず，その地域を統合して一つの大都市圏とする。大都市圏の「周辺市町村」は，大都市圏の「中心市」への 15 歳以上通勤・通学者数の割合が該当市町村常住人口の 1.5％以上あり，かつ，中心市と連接している市町村とする。ただし，中心市への 15 歳以上通勤・通学者数の割合が 1.5％未満の市町村であっても，その周囲が周辺市町村の基準に適合した市町村によって囲まれている場合は，「周辺市町村」とする。

2） 「その他」とは一戸建・長屋建・共同住宅以外を指し，工場・事務所などの一部が住宅として使用されているような場合である。

3） 10km 圏内の「民営借家」約 67.4 万世帯のうち約 64.7 万世帯が「共同住宅・その他」居住世帯である。

4） 大阪 50 キロ圏の中心は大阪市役所。

5） 名古屋 50 キロ圏の中心は名古屋市役所。

6） 大阪 50 キロ圏内では神戸市・京都市が所在する 30 ～ 40km・40 ～ 50km の距離帯の「不詳」率が都心寄りの 20 ～ 30km の距離帯よりもやや高くなっている。

6　住宅・世帯を対象とする他の調査結果との比較

本稿の前半でみたように 2008 年住宅・土地統計調査では「不詳」率が過去の年次と比べて全般に上昇しているので，調査結果には他の統計調査と比べて相当な精度上の問題が「不詳」以外にも含まれているのではないかと考えられる。

このような精度上の問題は，主に実地調査の遂行過程に関わる対象世帯の把握漏れ・回答漏れなどによって生じていると考えられる。したがって，調査結果における偏りの方向と程度は，住宅・土地統計調査と比べて結果の精度が相対的に高い他の統計調査の接近した時点の同一の調査対象に関する結果と比較すれば，かなり確実な推測が可能であろう。そのような比較を行っ

た結果，特定の属性の世帯などの比率が他の調査よりも低い場合には，調査結果における相対的に多数の脱落（＝全く把握外となった），「不詳」および他の属性への「流出」が多数発生していた可能性が高い。そこで以下では，世帯を対象として 2008 年住宅・土地統計調査と接近した時期に実施された労働力調査・就業構造基本調査による結果との比較を行う。

ここで労働力調査・就業構造基本調査の実地調査の明細を示しておこう。労働力調査の対象世帯数は住宅・土地統計調査の約 100 分の 1 の約 4 万住戸（約 4 万世帯）である。労働力調査は都道府県の統計主管課の管理の下で毎月実施されているので，その調査員の訓練度は業務に不慣れな市区町村が実地調査の管理を担当する住宅・土地統計調査と比べて高いと考えられる。調査項目は住宅・土地統計調査（調査票は 8 頁）よりも少ない（調査票は 2 頁または 4 頁）ので，実地調査は相対的に容易であったと推測される。他方，2007 年就業構造基本調査の対象は抽出された約 45 万住戸に住む 15 歳以上の世帯員である。実地調査は市区町村の統計主管課の管理の下で 2007 年 10 月 1 日を基準日として実施されている。その調査票は 2 頁であったので，実地調査は労働力調査ほどではないにしても，住宅・土地統計調査と比較すれば容易であったと推測される[1)]。なお，3 調査とも，調査票は 9 月下旬に配

表 6－1　推定値の大きさ（全国分）に対する標準誤差率

（単位：%）

統計調査 （年次） 推定値の大きさ[2)]	就業構造 基本調査 （2007 年）	労働力調査 基本集計 月次調査結果 （2008 年）	住宅・土地 統計調査[1)] （2008 年）
2000 万人	0.29	0.8	0.161
1000	0.41	1.2	0.256
500	0.59	1.7	0.381
100	1.37	3.9	0.883
50	1.95	5.6	1.255
10	4.49	12.8	2.816

1）　甲・乙両調査票で集計した結果。
2）　住宅・土地統計調査の推計値の単位は万世帯。
（出所）総務省統計局（2008）・総務省統計局（2009）・総務省統計局（2010）

布され，10 月上旬に回収された。また推計のための基準人口としては各年 10 月 1 日現在の総務省統計局「推計人口」が利用されている。

これらの各調査はいずれも標本調査方式で実施されているので，表 6－1 に 2008 年住宅・土地統計調査と労働力調査（月次分）・2007 年就業構造基本調査の調査結果の標準誤差率を対比した。各調査結果の標準誤差率は後に示す比較には差し支えない程度のものと考えられる。

まず世帯規模に関する調査結果を比較してみよう。表 6－2 は，2008 年 10 月 1 日を基準日として実施された住宅・土地統計調査による世帯規模に関する調査結果を，同年 9 月末週に実施された労働力調査の結果[2)]・就業構造基本調査と対比したものである[3)]。住宅・土地統計調査が把握した総世帯数は，労働力調査よりも約 1.6％少ないが，1 人世帯・2 人世帯・4 人世帯において下回り方が大きい。ほぼ同様の傾向は，2003 年 10 月／同 9 月末週に実施された両調査の結果の間にもみられる。労働力調査の結果との間の差は，住宅・土地統計調査による少人数の世帯・共同住宅居住世帯の把握漏れが労働力調査よりも大きいことを反映しているのではないかと考えられる[4)]。他方，就業構造基本調査の結果は，総数・1 人世帯の把握数では両調査を上回っているが，2 人以上の世帯では両調査の中間の把握数となっている。世帯規模の縮小が長期的な傾向であるので実施時点が 1 年間遅くなることは対象世帯の

表 6－2　世帯人員数の相違

（単位：万人）

年次	2008 年		2007 年	2003 年		2002 年
世帯人員	住宅・土地統計調査	労働力調査 1)	就業構造基本調査 2)	住宅・土地統計調査	労働力調査 1)	就業構造基本調査 2)
総数	4980	5062	5225	4708	4874	4961
1 人	1474	1555	1741	1247	1427	1556
2 人	1383	1404	1397	1275	1299	1249
3 人	928	906	919	896	869	884
4 人	734	773	740	752	791	758
5 人	285	269	428	319	297	514
6 人	118	106		145	130	
7 人以上	59	49		75	61	
平均人員	(2.51)	(2.47)	(2.4)	(2.66)	(2.57)	(2.5)

1）9 月末週実施分。表 6－3 ～表 6－6 も同じ。　2）実施基準日は 10 月 1 日。

人員の規模が小さくなるように作用すると理解されるが，それによる差よりも実地調査の条件（就業構造基本調査の対象世帯および従事した調査員の規模が両調査の中間に相当）の相違の作用の方が大きかったのではないかと考えられる。

つぎに各世帯の「家計を主に支える者」の性・年齢の分布について検討してみよう。表 6－3 は，2008 年住宅・土地統計調査による「家計を主に支える者」の性・年齢の分布に関する結果を，同じく 2008 年 9 月末週を対象とする労働力調査の結果と対比したものである。住宅・土地統計調査は「家計を主に支える者」に関する調査結果であり，労働力調査は「世帯主」に関する結果であるが，世帯側の受け取り方には差はないと判断した。

1 人世帯の男性世帯主の世帯では全年齢層の合計での両調査の差は 0.7％と小さいが，住宅・土地統計調査の結果には「年齢不詳」が約 110 万人含まれており，全年齢層についての「不詳」以外の把握世帯数は労働力調査より少ない。住宅・土地統計調査の「年齢不詳」は，両調査の差が大きい世帯主が 25 歳未満・75 歳以上の年齢層を中心に発生しているのではないかと考えられる。1 人世帯の女性世帯主の世帯では住宅・土地統計調査の結果が全年齢層の合計で 10％近く下回っており，世帯主が「年齢不詳」の世帯も約 80 万世帯含まれている。労働力調査と比べて世帯主が 25 歳未満，40 代後半および 50 代後半以上の年齢層において少なく，逆に 20 代後半から 40 代前半では上回っている。

2 人以上の世帯の男性世帯主では全年齢層の合計での両調査の差は 1.7％と小さいが，住宅・土地統計調査の結果には「年齢不詳」が約 82 万世帯含まれており，世帯主が 25 歳未満と 40 代後半から 50 代の年齢層を除いて把握世帯数が労働力調査よりもかなり少なくなっている。女性世帯主の世帯では住宅・土地統計調査の結果が全年齢層の合計で 15％以上（55 万世帯）上回っているが，世帯主が「年齢不詳」の世帯も約 50 万世帯含まれている。世帯主が 60 代前半までのほとんど年齢層で把握世帯数が労働力調査を上回っているが，25 歳未満と 75 歳以上では差が逆転している。

表 6−3 「家計を主に支える者の性・年齢」別世帯数の相違（2008 年 10 月 /9 月末週）

（単位：差は万人。差率は％）

家計を主に支える者の年齢	住宅・土地統計	労働力調査	差 1)	差率 2)	うち１人世帯 住宅・土地統計	うち１人世帯 労働力調査	うち１人世帯 差 1)	うち１人世帯 差率 2)	うち２人以上世帯 住宅・土地統計	うち２人以上世帯 労働力調査	うち２人以上世帯 差 1)	うち２人以上世帯 差率 2)
男	3,864	3924	−60	−1.5	767	772	−5	−0.7	3,097	3,152	−55	−1.7
25 歳未満	105	133	−28	−20.7	87	118	−31	−26.4	19	15	4	23.7
25 ～ 29 歳	157	174	−17	−10.0	69	80	−11	−14.0	88	94	−6	−6.6
30 ～ 34	262	280	−18	−6.3	63	70	−7	−9.8	199	210	−11	−5.1
35 ～ 39	328	352	−24	−6.9	59	66	−7	−10.2	268	286	−18	−6.2
40 ～ 44	323	332	−9	−2.7	53	54	−1	−2.4	270	278	−8	−2.8
45 ～ 49	323	317	6	1.9	46	49	−3	−6.8	277	268	9	3.5
50 ～ 54	345	343	2	0.6	48	57	−9	−15.6	297	286	11	3.8
55 ～ 59	442	449	−7	−1.6	58	66	−8	−11.9	383	383	0	0.1
60 ～ 64	407	422	−15	−3.6	50	59	−9	−15.7	357	363	−6	−1.6
65 ～ 69	355	373	−18	−4.9	41	44	−3	−7.7	314	329	−15	−4.6
70 ～ 74	278	309	−31	−9.9	33	35	−2	−6.3	246	274	−28	−10.3
75　歳以上	347	440	−93	−21.0	51	74	−23	−31.1	296	366	−70	−19.0
不詳	192	0	192	−	110	0	110	−	82	0	82	−
女	1,117	1139	−22	−2.0	707	784	−77	−9.8	410	355	55	15.4
25 歳未満	66	81	−15	−18.1	61	77	−16	−21.0	6	4	2	37.7
25 ～ 29 歳	57	52	5	10.5	47	43	4	8.2	11	9	2	21.8
30 ～ 34	57	49	8	15.9	38	29	9	30.9	19	20	−1	−5.9
35 ～ 39	65	62	3	4.3	33	32	1	3.3	32	30	2	5.3
40 ～ 44	63	55	8	14.9	26	24	2	9.0	37	31	6	19.4
45 ～ 49	64	63	1	1.2	23	26	−3	−12.7	41	37	4	11.0
50 ～ 54	66	63	3	4.7	25	25	0	1.6	41	38	3	6.8
55 ～ 59	87	85	2	2.8	40	45	−5	−10.5	47	40	7	17.7
60 ～ 64	85	88	−3	−3.8	48	56	−8	−14.3	37	32	5	14.7
65 ～ 69	86	95	−9	−9.1	58	67	−9	−12.9	28	28	−0	−0.1
70 ～ 74	90	107	−17	−16.2	68	83	−15	−18.2	22	24	−2	−9.3
75　歳以上	203	339	−136	−40.1	163	278	−115	−41.3	40	61	−21	−34.5
不詳	127	0	127	−	77	0	77	−	51	0	51	−

1)　差 =「住宅・土地統計調査」−「労働力調査」
2)　差率 = 差／「労働力調査」

それでは，どのようなタイプの世帯に把握漏れが多く発生しているのだろうか。表 6－4 は，2008 年住宅・土地統計調査による家族類型に関する調査結果を，同じく 2008 年 9 月末週を対象とする労働力調査の結果と対比したものである。両調査の差はあまり大きくないので，差率ではなく差の実数を示した。ここでも住宅・土地統計調査は「家計を主に支える者」に関する結果を，労働力調査は「世帯主」に関する結果を利用した。

男性が世帯主である世帯では全年齢については両調査の把握世帯数の差はすでにみたように小さいが，住宅・土地統計調査の結果は，全年齢の「単身世帯」･「夫婦のみの世帯」および若年層・中年層の「夫婦と子供から成る世帯」の把握数において労働力調査をかなり下回っている。逆に「片親と子供から成る世帯」では労働力調査を上回っている。

表 6－4　世帯主の性・年齢家族類型別世帯数の相違[1)]

（2008 年　単位：万人）

世帯主の性	世帯主の年齢	総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	片親と子供から成る世帯	非核家族・その他の世帯	単身世帯
男	総数	－78	－122	－68	33	4	－5
	25 歳未満	－28	－1	0	1	4	－31
	25 ～ 29 歳	－18	－5	－8	2	5	－11
	30 ～ 34	－19	－9	－11	1	5	－7
	35 ～ 39	－27	－9	－24	3	7	－7
	40 ～ 44	－12	－8	－16	0	12	－1
	45 ～ 49	4	－7	－6	5	15	－3
	50 ～ 54	0	－1	－15	7	16	－9
	55 ～ 59	－9	－14	1	3	8	－8
	60 ～ 64	－16	－13	－2	5	0	－9
	65 ～ 69	－19	－15	1	1	－8	－3
	70 ～ 74	－31	－22	2	2	－14	－2
	75 歳以上	－94	－31	4	2	－48	－23
女	総数	－25	5	13	9	－25	－77
	25 歳未満	－15	－1	0	1	1	－16
	25 ～ 29 歳	5	－1	1	1	3	4
	30 ～ 34	8	－2	0	－1	1	9
	35 ～ 39	2	0	1	1	1	1
	40 ～ 44	8	1	1	2	2	2
	45 ～ 49	0	0	2	1	0	－3
	50 ～ 54	3	1	2	－1	1	0
	55 ～ 59	2	3	3	3	－2	－5
	60 ～ 64	－3	2	2	3	－4	－8
	65 ～ 69	－9	2	1	1	－4	－9
	70 ～ 74	－17	0	0	－1	－3	－15
	75 歳以上	－136	0	0	－3	－20	－115

1）「住宅・土地統計調査」－「労働力調査」

女性が世帯主である世帯でも 50 代後半以上の「非核家族・その他の世帯」「単身世帯」において労働力調査を把握世帯数がかなり下回っている。逆に「夫婦と子供から成る世帯」では労働力調査を上回っている。

つぎに，対象世帯の社会経済的性格を反映している家計を主に支える者の「従業上の地位」に関する調査結果を検討してみよう。

表 6－5 は，家計を主に支える者の「従業上の地位」に関する 2008 年住宅・土地統計調査による全国についての結果を，同じく 2008 年 9 月末週を対象とする労働力調査の結果と対比したものである。ここでも住宅・土地統計調査は「家計を主に支える者」に関する結果を，労働力調査は「世帯主」に関する結果を利用した。住宅・土地統計調査の「従業上の地位」項目は「無職」「学生」「自営業主」「雇用者」などから選択する形式であり，労働力調査の「就業状態」項目・「従業上の地位」項目に相当すると考えられる。

すでにみたように「総数」における両調査の差は小さいが，「従業上の地位」別にみると差はかなり大きい。住宅・土地統計調査の結果では労働力調査と

表 6－5 「家計を主に支える者の従業上の地位」（2008 年）

（単位：万人）

従業上の地位	男			女		
	住宅・土地統計調査	労働力調査	差	住宅・土地統計調査	労働力調査	差
家計を主に支える者総数 1)	3864	3924	－60	1117	1139	－22
自営業主・家族従業者 2)	551	420	－131	59	53	－6
農林業自営業主 3)	109	95	－14	5	6	1
非農林業自営業主 4)	443	318	－125	64	44	－20
雇用者	1968	2415	447	376	432	56
常雇	1835	2218	383	314	354	40
臨時雇＋日雇	133	185	52	62	75	13
官公の雇用者 5)	182	253	71	24	42	18
学生以外の無職	699	1005	306	351	607	256
学生	42	73	31	23	46	23
就業状態不詳および地位不詳	604	10	－594	307	2	－305

1） 労働力調査では「世帯主」。住宅・土地統計調査では「家計を主に支える者」。
2）「家族従業者」は，項目が住宅・土地統計調査の調査票に設けられていないため，「自営業主」に含めた。
3） 労働力調査では「農林業」。住宅・土地統計調査では「農林漁業」。
4） 労働力調査では「非農林業自営業主」。住宅・土地統計調査では「商工・その他の自営業主」。
5） 労働力調査では「官公の雇用者」。住宅・土地統計調査では「官公の常用雇用者」。

比べて男性では世帯主が「従業上の地位不詳」（差は 594 万世帯）「自営業主・家族従業者」（同 131 万世帯）である世帯が多く，「雇用者」（同 447 万世帯）「学生」（同 31 万世帯）「（学生以外の）無職」（同 306 万世帯）である世帯が少ない。女性でも「従業上の地位不詳」（同 305 万世帯）である世帯が多く，「雇用者」（同 56 万世帯）「学生」（同 23 万世帯）「（学生以外の）無職」（同 256 万世帯）である世帯が少ない。また，「自営業主」が世帯主である世帯は（非協力が発生しにくい）一戸建てが多い「持ち家」居住世帯が多いので，住宅・土地統計調査の実地調査における把握が「雇用者」が世帯主である世帯よりも相対的に容易であったと考えられる。また，「従業上の地位不詳」は，世帯主が「雇用者」「学生」「（学生以外の）無職」である世帯から多く発生しているのではないかと推測される。

最後に，世帯年収に関する調査結果を，実地調査における脱落が比較的少ないと考えられる 2 人以上の世帯について直近の就業構造基本調査と比較してみよう。直近の就業構造基本調査は，住宅・土地統計調査の 1 年前の 2007 年 10 月 1 日を基準日として実施された。両調査の間の 1 年間には，収入に関してそれほど大きな変化は生じていないのではないかと考えられる。表 6－6 に両調査の 2007 年／2008 年（全国および東京都）および 2002 年／2003 年（全国）の結果を対比した。両調査が 2007 年／2008 年に把握した世帯総数には全国・東京都ともほとんど差がないが，就業構造基本調査結果における「世帯年収不詳」は住宅・土地統計調査の半数ないし 3 分の 1 の世帯にしか発生していない。年収階級別の世帯数を比べると，全国では年収 500 万円未満において住宅・土地統計調査の結果が多く，500 万円以上において就業構造基本調査の結果が多くなっている。東京都の結果でも 900 万円台を除いて全国とほぼ同様の傾向となっている。住宅・土地統計調査の結果において「世帯年収不詳」となっていた世帯は，年収 500 万円以上ではなかったのではないかと推測される。

このような傾向は 2002 年／2003 年に実施された両調査の結果にもみられる。

表6−6　世帯年収の比較

（単位：万世帯）

世帯年収[1]	住宅・土地統計調査	就業構造基本調査	住宅・土地統計調査	就業構造基本調査
	全国		東京都	
	2人以上の世帯		2人以上の世帯	
	2008年10月	2007年10月	2008年10月	2007年10月
総数	3506.6	3484.7	343.8	336.7
100万円未満	89.4	72.3	5.7	5.1
100～200	266.3	202.1	17.5	12.9
200～300	473.4	382.8	32.9	25.8
300～400	523.2	462.1	40.9	35.3
400～500	441.9	423.8	36.4	34.2
500～600	380.9	384.6	34.2	34.7
600～700	282.0	315.2	27.0	30.9
700～800	243.2	261.8	24.4	25.7
800～900	177.5	216.3	19.0	23.9
900～1000	160.7	169.1	19.4	18.1
1000～1500	240.6	388.2	34.0	50.7
1500～2000	51.2	91.5	9.4	16.3
2000万円以上	32.6	47.2	7.2	11.4
不詳	143.6	67.7	35.9	11.8

世帯年収[1]	住宅・土地統計調査	就業構造基本調査
	全国	
	2人以上の世帯	
	2003年10月	2002年10月
総数	3461.6	3404.8
200万円未満	353.4	254.0
200～300	444.8	335.3
300～400	507.0	431.3
400～500	459.7	406.8
500～700	657.8	690.1
700～1000	578.7	680.6
1000～1500	271.9	413.9
1500万円以上	97.8	146.1
不詳	90.5	46.5

1）　住宅・土地統計調査の調査票の選択肢の表記は「＊00～＊00万円未満」。就業構造基本調査の調査票の選択肢の表記は「＊00～＊99万円」。

以上みてきたように，住宅・土地統計調査における把握漏れ・「不詳」は，大都市居住世帯に多い世帯属性においてより多く発生していることを反映しているのではないかと考えられる。また，調査員の訓練度が相対的に高い労働力調査では，対象世帯の把握に力をいれたことや世帯員の範囲を 3ヶ月以上の居住者に限定する点や同一住宅に居住する三世代世帯の扱いに関する点などの規定を世帯にある程度説明できたことが調査結果に作用しているのではないかと推測される。

注

1） 労働力調査の回収率は公表されていない。
2） このタイプの集計は，2002 年 1 月分から公表されている。
3） 国土交通省･住宅着工統計による 2008 年 1 月～ 2008 年 9 月の月間着工戸数は 8.3 万戸～ 10.1 万戸であり，2008 年住宅・土地統計調査結果における「建築中の住宅」の戸数は約 9.3 万戸であった。調査の実施時期の相違の結果に対する影響は小さいと考えられる。
4） この時点の世帯人員総数の把握数は，住宅・土地統計調査が 1 億 2526 万人，労働力調査が 1 億 2771 万人であり，前者は 1.9％少ない。また，2003 年 9 月末時点の把握数は，住宅・土地統計調査が 1 億 2507 万人，労働力調査が 1 億 2526 万人であり，前者は 0.2％少ない。1998 年 9 月末時点の把握数は，住宅・土地統計調査が 1 億 2365 万人，労働力調査が 1 億 2651 万人であり，前者は 2.3％少ない。この 3 時点における両者の差も住宅・土地統計調査による把握漏れが労働力調査よりも大きいことを反映しているのではないかと考えられる。総務省統計局（2009）総務省統計局（2004）

むすびにかえて

以上の考察から 2008 年住宅・土地統計調査結果における「不詳」率は以前の調査よりも全般に高くなっており，特に大都市地域に多い共同住宅居住世帯や 1 人世帯において「不詳」率が非常に高くなっている。調査項目の性格別にみると，（外観の観察・近隣などからの聞き取りではなく）世帯自身

が回答しなければ把握しにくい項目の結果において「不詳」率が非常に高くなっている

また，2008 年住宅・土地統計調査結果における「不詳」率は接近した時期に実施された労働力調査など他の統計調査よりも多くの項目において高い。

したがって，その結果の利用には以前の年次よりも注意が必要といえよう。

なお，世帯を調査客体とする統計調査の中で国民生活基礎調査の 3 年周期で実施される大規模調査年には住居に関する項目が設けられているが，直近の 2007 年 6 月調査は 2008 年住宅・土地統計調査の約 1 年 4 か月前の実施であり，「不詳」の発生数も多かったので，両調査結果の比較は今回行わなかった。

最後に，公表されている集計表から「不詳」数を把握する際の制約にも触れておきたい。表 7－1 は，公表された集計表における「不詳」数の表示の状況を調査項目別に示したものである。「不詳」が項目として表示されず，「不詳」数を把握するには総数から各カテゴリーを控除する計算を行う必要がある場合が多い。このような場合は特に地域別の集計表において多い。「不詳」

表 7－1　集計表における「不詳」該当数の表示状況

対象		調査項目	全国	都道府県・18 大都市	市区町村	大都市圏	都市圏	距離帯
家計を主に支える者または世帯主		年齢	○	○	○	△	△	△
		従業上の地位	△	△	△	項目なし	項目なし	項目なし
		入居時期	○	○	○	△	△	△
		別世帯の子の有無	△	△	△	△	△	△
	雇用者	通勤時間	○	○	○	○	○	○
世帯全体		世帯の型	△	△	△	項目なし	項目なし	項目なし
		家族類型	△	△	△	△	△	項目なし
		居住室数	△	△	△	×	×	×
		居住室の畳数	△	△	△	△	—	△
		年間収入額	○	○	△	○	項目なし	○
	主世帯	住宅の所有関係	△	△	△	△	△	△
		建築の時期	○	○	△	○	○	○
		浴室の有無	△	△	△	△	△	△
		住宅の延べ面積	△	△	△	△	△	△
		敷地の所有	△	△	項目なし	項目なし	項目なし	項目なし

記号の説明○：該当数を表示している集計表あり。△：残差として算出可能な表あり。
×：算出は不可能。－：残差「0」。項目なし：集計表に項目なし。

の絶対数が増えているので，これらの集計結果を利用する際の制約となっているといえる。

【参考文献】

下記のうちインターネット・サイト上の収録文書は 2010 年 9 月に収録を確認した。新聞記事は日本経済新聞デジタルメディア社が提供するデータベース「日経テレコン 21」上での収録を 2010 年 9 月に確認した。

内閣総理大臣官房広報室（1989）『統計調査に関する世論調査　平成元年 6 月調査』

山田　茂（1995）「世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅰ）」「同（Ⅱ）」国士舘大学政経学会『政経論叢』91・92

山田　茂（1997）「1993 年住宅･土地統計調査結果の精度について（Ⅰ）」「同（Ⅱ･完）」国士舘大学政経学会『政経論叢』99・100

山田　茂（2000）「1998 年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅰ）」国士舘大学政経学会『政経論叢』114

総務省統計局（2000）『日本の住宅・土地　平成 10 年住宅・土地統計調査の解説』日本統計協会

山田　茂（2001）「1998 年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅱ・完）」国士舘大学政経学会『政経論叢』115

総務省統計局（2002）「第 601 回統計審議会議事録」総務省統計局サイト（http://www.stat.go.jp/index/singikai/3－601.htm）

総務省統計局（2003）『平成 14 年就業構造基本調査報告』日本統計協会

総務省統計局（2004）『平成 15 年労働力調査年報』日本統計協会

総務省統計局（2006）『日本の住宅・土地　平成 15 年住宅・土地統計調査の解説』日本統計協会

総務省統計局（2007b）「平成 20 年住宅・土地統計調査の民間開放の基本的考え方について」総務省統計局サイト
（http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/minkan/pdf/siryo3a1.pdf）

統計委員会（2007a）「平成 20 年に実施される住宅・土地統計調査の計画について」内閣府サイト
（http://www5.cao.go.jp/statistics/meetings/iinkai_4/siryou_1-1.pdf）

統計委員会（2007b）「平成 20 年住宅・土地統計調査試験調査の概要」内閣府サイト
（http://www5.cao.go.jp/koukyo/kanmin/tokei/2007/1207/071207-1.pdf）

統計委員会（2007c）「第 2 回人口・社会統計部会議事録」内閣府サイト（http://www5.cao.go.jp/statistics/meetings/meetings.html#3）

統計委員会（2007d）「第 2 回人口・社会統計部会結果概要（未定稿）」内閣府サイト（http://www5.cao.go.jp/statistics/meetings/jinkou_2/gaiyou.pdf）

日本統計協会（2008）「平成 20 年住宅・土地統計調査を迎えて」『統計』2008 年 7 月号

総務省統計局（2008）『平成 19 年就業構造基本調査報告』日本統計協会

小野島正彰（2008）「平成 20 年住宅・土地統計調査の新しい調査方法について」総務省統計局『統計調査ニュース』No. 261　総務省統計局サイト（http://www.stat.go.jp/info/t-news/pdf/0808.pdf）

総務省統計局（2009）『平成 20 年労働力調査年報』日本統計協会

内閣府大臣官房政府広報室（2009）『文化に関する世論調査 平成 21 年 11 月調査：（附帯：統計調査の協力に関する特別世論調査）』内閣府大臣官房政府広報室

総務省統計局（2010）「平成 20 年住宅・土地統計調査」総務省統計局サイト（http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm）

山田　茂（2010）「2008 年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅰ）」国士舘大学政経学会『政経論叢』

厚生労働省（2010）『平成 20 年国民生活基礎調査』厚生統計協会

（以上）